

平成 29 年 3 月 6 日

ビーコン位置情報を活用したマーケティング実証実験への参加について
～先進ソリューションを有する企業と協力し、お客さまの位置情報履歴の分析により、
潜在ターゲットの発掘や、効果的な宣伝告知手法の開拓を目指します～

当社の子会社である西日本シティ銀行（頭取 谷川 浩道）は、本日、「ビーコン位置情報を活用したマーケティング実証実験への参加について」を公表しましたので、お知らせします。
詳細は、別紙をご参照ください。

以 上



平成 29 年 3 月 6 日

ビーコン位置情報を活用したマーケティング実証実験への参加について
 ～先進ソリューションを有する企業と協力し、お客さまの位置情報履歴の分析により、
 潜在ターゲットの発掘や、効果的な宣伝告知手法の開拓を目指します～

西日本シティ銀行（頭取 谷川 浩道）は、株式会社 NTT データ、株式会社 NTT データ経営研究所、株式会社 unerry、株式会社 アイリッジが、本年 3 月 6 日から 3 月末までの間に実施する「ビーコン^{※1}位置情報を活用したマーケティング実証実験」に“モニター募集およびキャンペーン情報配信パートナー”として参加しますので、お知らせします。

本実証実験は、株式会社 NTT データが提供する「ビーコン活用サービス調査アプリ」（約 2,000 人のモニターを予定）^{※2}と、株式会社 unerry が展開するビーコンシェアプラットフォーム「Beacon Bank」^{※3}に登録されている小売店、量販店、専門店、駅など各所に設置されているビーコンアンテナによって検知された位置情報からキャンペーン情報等の配信を行う、日本初の試み^{※4}です。

当行は、今後も位置情報などさまざまなビッグデータやICTを積極的に活用し、お客さまの利便性を高め、地域に貢献する新たな金融サービスの提供に取り組んでまいります。

【実証実験のイメージ】

**① ビーコン検知実績による
キャンペーン等告知**

街中を歩くことで、駅、スーパー、銀行等の拠点
に設置したビーコンが検知



その場で、または検知履歴条件に
基づき、キャンペーン等を告知

**② キャンペーン効果集計
③ 行動導線分析**

告知したキャンペーンの結果を集計



ビーコン検知履歴をその後も集計
点と線を結び、行動導線を分析



④ 効果検証

②の集計結果と、③の行動導線
情報をクロスさせた、位置情報と
施策効果の相関を分析



- 利用者（モニター）は、本実証実験用アプリ「ビーコン活用サービス調査アプリ」をインストールし、アプリを利用します。
- 利用者は、本実証実験用アプリがインストールされたスマートフォンを日常生活と同様に持ち歩くだけで、ビーコンアンテナが検知した位置情報に基づき、自動でメッセージやキャンペーン情報を受け取ることができます。
- 本実証実験では、アプリとビーコンアンテナとの技術的な接続や、ビーコン位置情報を活用する事業について、実現可能性や導入に向けた課題を把握することを予定しています。

【今後の可能性】

今後、ビッグデータに基づく市場アプローチは、ますます多様な方法で進化していくことが予想されています。本実証実験のように、位置情報を時系列で集計することで、お客さまの生活導線などの情報を計測することができるビーコンは、その特長を有効に発揮できると考えられています。

参考【株式会社 NTT データの取組み】

株式会社 NTT データは、当行も参加する共同勘定系システム（地銀共同センター）の利用行向けに、平成 28 年 10 月に「BeSTA FinTech Lab」を立ち上げ、幅広い分野の顧客企業、ベンチャー企業をつなぎ、オープンイノベーションによって、スピーディな新規ビジネスの創発を、金融分野において実現する取組みをスタートしました。

本実証実験は、「BeSTA FinTech Lab」の取組施策として位置付け、上記をはじめとするビーコンの社会基盤としての有用性を検証すると同時に、ビーコン位置情報分析サービスを事業化することを目指して課題の整理を行ってまいります。また、実験結果は所管官庁が進める IoT 推進に関する各種施策への提言にもつなげてまいりたいと考えています。

- (※1) ビーコン (Beacon) とは、スマートフォン等のアプリと連動する近距離無線規格 (Bluetooth LE) アンテナ。2020 年には世界で 4 億台が設置されると見込まれており、米国の小売では 68%、銀行では 33% の企業がビーコンを活用した消費者向けサービスを提供。日本では、電波法の定めにより、ビーコンを使う場合には技術適合の証明を行う必要がある等の課題もあり、広く普及する前段階。
- (※2) 本アプリの開発は、株式会社アイリッジが担当。実証実験データの集計・分析を株式会社 NTT データ経営研究所が行い、ビッグデータを活用した新たなマーケティング手法の実現可能性や課題を把握する予定。
- (※3) 株式会社 unerry が提供するマーケティングプラットフォームのことで、ビーコン保有企業が自社のビーコンを登録することで、自社以外が設置しているビーコンの相互利用が可能。
- (※4) 株式会社 NTT データ 調べ。

以 上

本件に関するお問い合わせ先
営業企画部 松尾・幸野 TEL 092-476-2764